

令和5年度の財政概要について

- ・ 令和5年度一般会計等決算 資料1
- ・ 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況 資料2

令和6年10月9日

令和5年度一般会計等決算

一般会計決算

令和5年度一般会計決算は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴いその影響は縮小したものの、引き続き一定程度新型コロナウイルス感染症の影響を受けた決算となりました。

歳入では、県税等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大きく減少したことにより、前年度を157億円下回りました。

また、歳出では、令和5年8月の台風第7号等に伴い災害復旧費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による感染症対策の見直しに伴う対策経費の大幅な減少等により、前年度を121億円下回りました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は95億円となりました。

財政調整型基金残高は前年度と同水準の274億円を確保し、地方債残高は前年度比150億円減の6,004億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	398,692	414,389	▲ 15,697
歳出総額 (イ)	381,396	393,528	▲ 12,132
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	17,296	20,861	▲ 3,565
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	7,822	6,725	1,097
実質収支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	9,474	14,136	▲ 4,662

2 その他

(単位：百万円)

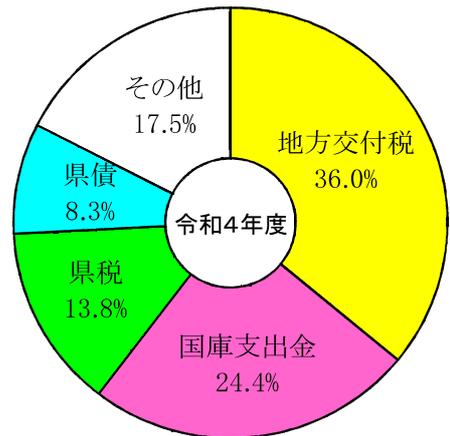
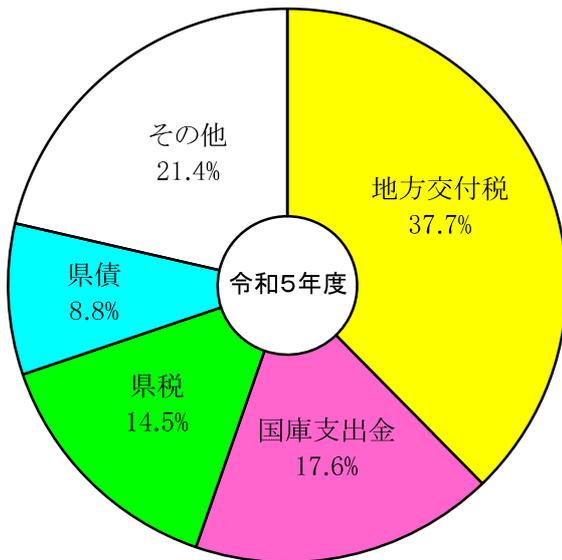
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,386	27,352	34
地方債残高 (一般会計ベース)	600,395	615,351	▲ 14,956
(臨時財政対策債)	225,491	248,078	▲ 22,587
(臨時財政対策債除き)	374,904	367,273	7,631

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	57,902	14.5	57,036	13.8	866	1.5
地方消費税清算金	27,127	6.8	27,304	6.6	▲ 177	▲ 0.6
地方譲与税	12,172	3.1	12,118	2.9	54	0.4
地方特例交付金	327	0.1	327	0.1	0	0.0
地方交付税	150,426	37.7	149,288	36.0	1,138	0.8
交通安全対策特別交付金	103	0.0	115	0.0	▲ 12	▲ 10.4
分担金及び負担金	824	0.2	828	0.2	▲ 4	▲ 0.5
使用料及び手数料	3,762	1.0	3,829	0.9	▲ 67	▲ 1.7
国庫支出金	70,312	17.6	100,926	24.4	▲ 30,614	▲ 30.3
財産収入	718	0.2	1,149	0.3	▲ 431	▲ 37.5
寄附金	551	0.1	449	0.1	102	22.7
繰入金	11,236	2.8	5,719	1.4	5,517	96.5
繰越金	20,876	5.2	11,761	2.8	9,115	77.5
諸収入	7,524	1.9	9,053	2.2	▲ 1,529	▲ 16.9
県 債	34,832	8.8	34,487	8.3	345	1.0
(うち臨時財政対策債)	1,108	0.3	3,086	0.7	▲ 1,978	▲ 64.1
合 計	398,692	100.0	414,389	100.0	▲ 15,697	▲ 3.8



《増減の主なもの》

(県税)

地方消費税	10,769	→	11,208	(+ 439)
県民税株式等譲渡所得割	416	→	731	(+ 315)
法人二税	14,870	→	14,616	(▲ 254)

(地方消費税清算金)

地方消費税清算金	27,304	→	27,127	(▲ 177)
----------	--------	---	--------	-----------

(地方譲与税)

特別法人事業譲与税	10,395	→	10,436	(+ 41)
地方揮発油譲与税	1,509	→	1,519	(+ 10)

(地方交付税)

普通交付税	145,777	→	146,628	(+ 851)
特別交付税	3,511	→	3,798	(+ 287)

(国庫支出金)

地域高規格道路整備事業	5,524	→	3,495	(▲ 2,029)
管取県ウエルカニキャンペーン事業 (全国旅行支援)	4,795	→	2,093	(▲ 2,702)
新型コロナ対応地方創生臨時交付金	15,333	→	9,521	(▲ 5,812)
新型コロナ緊急包括支援交付金	16,205	→	3,292	(▲ 12,913)

(単位:百万円)

(財産収入)

県有財産売却収入	863	→	160	(▲ 703)
----------	-----	---	-----	-----------

(繰入金)

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	2,400	→	7,803	(+ 5,403)
ねんりんピック基金	0	→	187	(+ 187)

(繰越金)

繰越金	8,158	→	14,136	(+ 5,978)
-----	-------	---	--------	-------------

(諸収入)

市町村受託事業収入 (公衆衛生費)	202	→	2	(▲ 200)
企業自立サポート事業 (制度金融資産)	1,135	→	599	(▲ 536)
鳥取県ねんりんピック基金造成事業	700	→	0	(▲ 700)

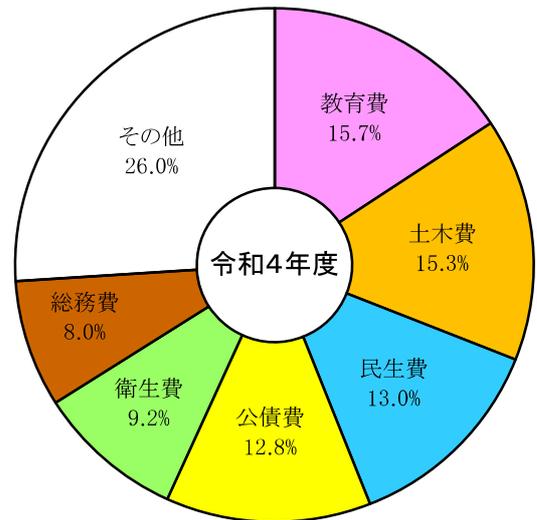
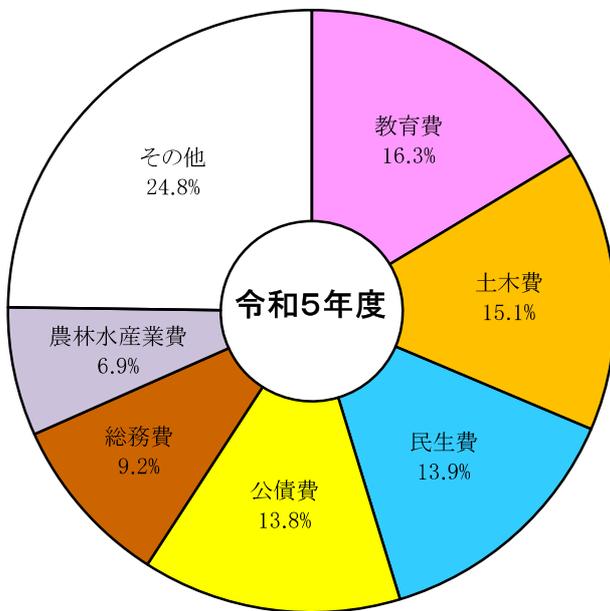
(県債)

公共事業等債	15,908	→	18,472	(+ 2,564)
災害復旧事業債	1,158	→	3,373	(+ 2,215)
一般単独事業債	7,820	→	8,829	(+ 1,009)
臨時財政対策債	3,086	→	1,108	(▲ 1,978)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,801	→	2,608	(▲ 3,193)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	908	0.2	840	0.2	68	8.1
総務費	34,951	9.2	31,480	8.0	3,471	11.0
民生費	52,888	13.9	51,289	13.0	1,599	3.1
衛生費	18,930	5.0	36,245	9.2	▲ 17,315	▲ 47.8
労働費	1,929	0.5	1,782	0.5	147	8.2
農林水産業費	26,324	6.9	28,017	7.1	▲ 1,693	▲ 6.0
商工費	23,345	6.1	23,116	5.9	229	1.0
土木費	57,482	15.1	60,144	15.3	▲ 2,662	▲ 4.4
警察費	16,412	4.3	16,275	4.1	137	0.8
教育費	62,066	16.3	62,039	15.7	27	0.0
災害復旧費	5,923	1.5	4,940	1.3	983	19.9
公債費	52,742	13.8	50,252	12.8	2,490	5.0
諸支出金	27,496	7.2	27,109	6.9	387	1.4
合計	381,396	100.0	393,528	100.0	▲ 12,132	▲ 3.1



《増減の主なもの》

(総務費)

臨時財政対策債償還基金費	1	→	1,576	(+)	1,575
退職手当費(退職手当基金への積立て含む)	2,472	→	3,728	(+)	1,256
受託発掘調査事業(北条道路)	122	→	531	(+)	409
西部総合事務所新棟・米子市役所鹿町庁舎整備等事業費	268	→	570	(+)	302
ねんりんビッグ基金造成事業	700	→	0	(▲)	700

(民生費)

高齢者施設等物価高騰対策支援事業	155	→	1,018	(+)	863
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	272	→	1,134	(+)	862
特別医療費助成事業費	1,499	→	1,732	(+)	233
鳥取県安心子ども基金積立金	136	→	1	(▲)	135

(衛生費)

鳥取県西部犬猫センター(仮称)整備事業	1	→	138	(+)	137
新型コロナウイルス感染症対策強化事業(宿泊療養運営等事業)	2,482	→	220	(▲)	2,262
新型コロナウイルス感染症PCR等検査無料化事業	2,852	→	380	(▲)	2,472
新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)	13,932	→	2,535	(▲)	11,397

(労働費)

職業訓練事業費	371	→	538	(+)	167
---------	-----	---	-----	-----	-----

(農林水産業費)

木材産業国際競争力強化対策事業	284	→	908	(+)	624
漁業づくり総合支援交付金(鳥取市公設地方卸売市場整備事業)	6	→	183	(+)	177
新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援事業	748	→	137	(▲)	611
特定漁港漁場整備事業	1,769	→	740	(▲)	1,029

(商工費)

産業未来共創事業(産業成長応援補助金含む)	1,673	→	7,353	(+)	5,680
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	2,000	→	0	(▲)	2,000
磐取県ウエルカニキャンペーン事業(全国旅行支援)	5,928	→	3,129	(▲)	2,799

(土木費)

直轄事業負担金	3,597	→	4,638	(+)	1,041
単県公共事業	6,372	→	6,388	(+)	16
補助公共事業	38,754	→	35,087	(▲)	3,667

(教育費)

鳥取県立美術館整備推進関係事業	96	→	1,545	(+)	1,449
教育施設営繕関係費	1,046	→	1,726	(+)	680
鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業	0	→	370	(+)	370
県立学校光熱費・物価高対策事業	0	→	148	(+)	148
職員人件費(会計年度任用職員含む)	54,425	→	51,803	(▲)	2,622

(災害復旧費)

単独災害復旧事業費	75	→	1,456	(+)	1,381
建設災害復旧費	2,421	→	2,877	(+)	456
耕地災害復旧事業費	1,357	→	472	(▲)	885

(公債費)

元金	47,143	→	49,788	(+)	2,645
利子	3,057	→	2,900	(▲)	157

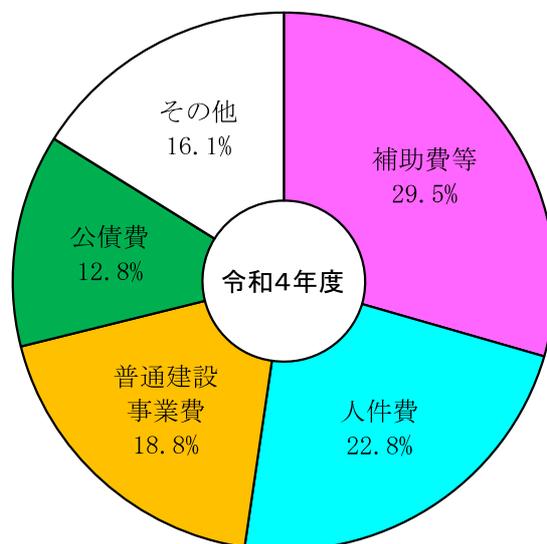
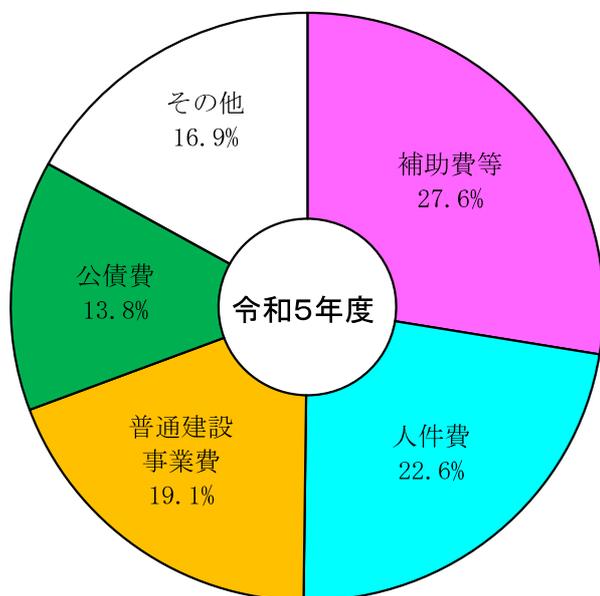
(諸支出金)

地方消費税清算金	10,708	→	11,021	(+)	313
株式等譲渡所得割交付金	247	→	433	(+)	186
地方消費税交付金	13,675	→	13,587	(▲)	88

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	86,078	22.6	89,645	22.8	▲ 3,567	▲ 4.0
扶助費	6,044	1.6	6,293	1.6	▲ 249	▲ 4.0
補助費等	105,195	27.6	116,123	29.5	▲ 10,928	▲ 9.4
普通建設事業費	72,840	19.1	73,920	18.8	▲ 1,080	▲ 1.5
補助事業(直轄含む)	55,635	14.6	57,459	14.6	▲ 1,824	▲ 3.2
単独事業	17,069	4.5	16,330	4.2	739	4.5
受託事業	136	0.0	131	0.0	5	3.8
災害復旧事業費	5,853	1.5	4,812	1.2	1,041	21.6
公債費	52,688	13.8	50,200	12.8	2,488	5.0
積立金	11,867	3.1	4,784	1.2	7,083	148.1
貸付金	1,441	0.4	1,491	0.4	▲ 50	▲ 3.4
その他の経費	39,390	10.3	46,260	11.7	▲ 6,870	▲ 14.9
合 計	381,396	100.0	393,528	100.0	▲ 12,132	▲ 3.1



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	75,263	→	75,541	(+ 278)
退職手当	8,204	→	4,327	(▲ 3,877)

(補助費等)

コロナ禍・物価高騰を乗り越える事業者支援関係事業	804	→	2,614	(+ 1,810)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	155	→	1,018	(+ 863)
LPガス料金高騰対策支援事業	0	→	595	(+ 595)
高齢者施設の新型コロナ対策支援事業	1,963	→	682	(▲ 1,281)
オミクロン株影響対策緊急応援金	1,587	→	0	(▲ 1,587)
新型コロナウイルス感染症PCR等検査無料化事業	2,612	→	363	(▲ 2,249)
新型コロナウイルス感染症対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)	10,232	→	2,129	(▲ 8,103)

(普通建設事業費)

鳥取県立美術館整備推進事業	0	→	1,273	(+ 1,273)
直轄事業負担金	3,618	→	4,649	(+ 1,031)
木材産業国際競争力強化・輸出促進対策事業	56	→	876	(+ 820)
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所稲町庁舎整備等事業費	268	→	570	(+ 302)
単県公共事業	6,541	→	6,549	(+ 8)
スプリンターの聖地「布勢陸上競技場」リフレッシュ事業費	381	→	0	(▲ 381)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	1,144	→	622	(▲ 522)
補助公共事業	48,885	→	44,639	(▲ 4,246)

(災害復旧事業費)

単独災害復旧事業費	75	→	1,456	(+ 1,381)
建設災害復旧費	2,421	→	2,877	(+ 456)
耕地災害復旧事業費	1,357	→	472	(▲ 885)

(公債費)

元金	47,143	→	49,788	(+ 2,645)
利子	3,057	→	2,900	(▲ 157)

(積立金)

産業未来共創基金	0	→	5,000	(+ 5,000)
退職手当基金	0	→	2,300	(+ 2,300)
臨時財政対策債償還基金	1	→	1,576	(+ 1,575)

(貸付金)

環境管理事業センター支援事業	84	→	12	(▲ 72)
----------------	----	---	----	--------

(その他の経費)

新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	2,482	→	220	(▲ 2,262)
新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)	2,649	→	130	(▲ 2,519)
鳥取県ウエルカニキャンペーン事業(全国旅行支援)	5,873	→	3,129	(▲ 2,744)

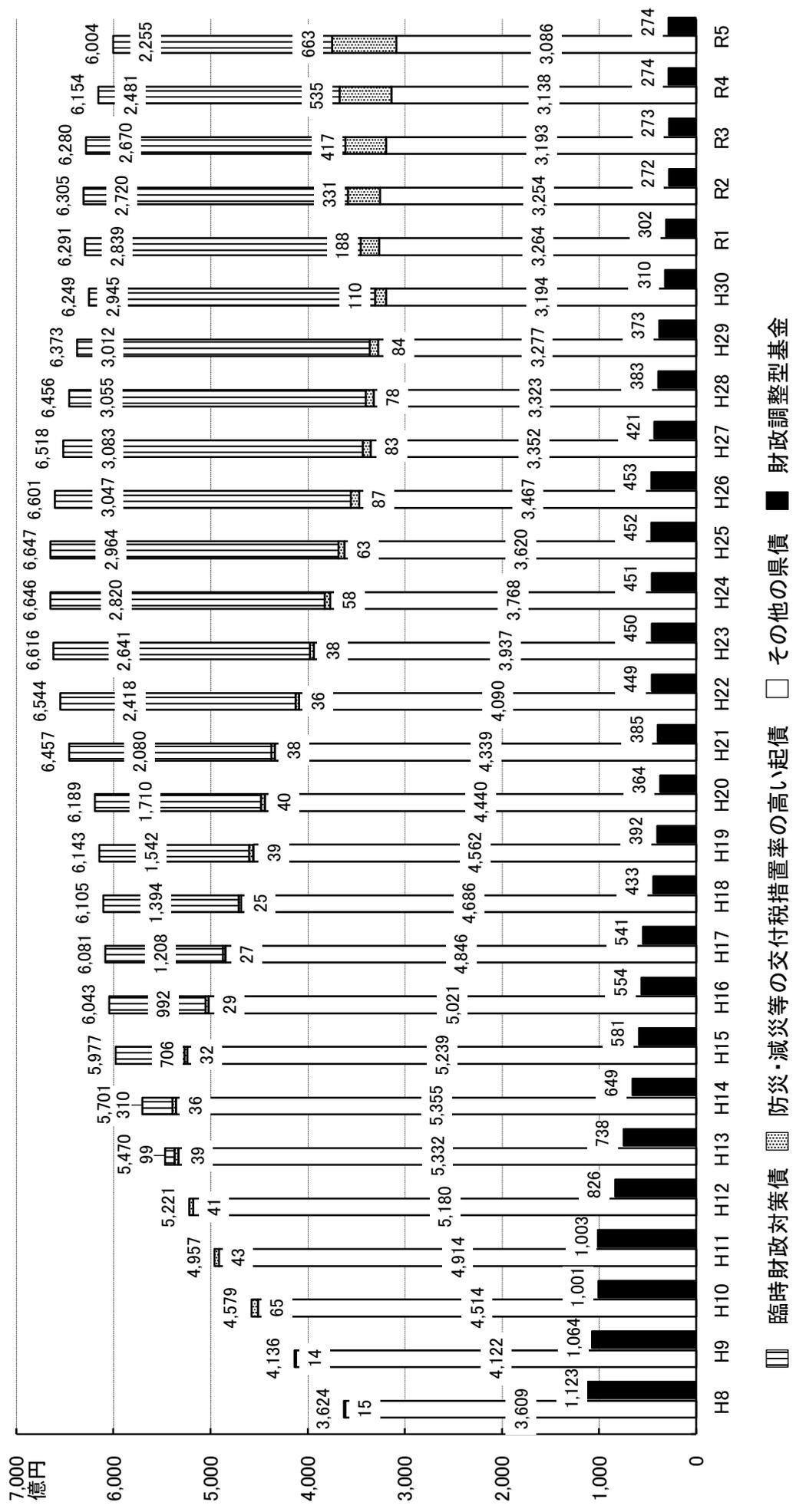
(単位:百万円)

令和5年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	1,709	1,662	47
鳥取県公債管理	65,151	65,151	0
鳥取県給与集中管理	26,318	26,309	9
鳥取県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	122	61	61
鳥取県国民健康保険運営事業	54,144	52,559	1,585
鳥取県中小企業近代化 資金助成事業	38	36	2
鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業	172	18	154
鳥取県県営林事業	81	78	3
鳥取県県営境港水産施設事業	262	261	1
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	298	1	297
鳥取県港湾整備事業	93	88	5
鳥取県収入証紙	1	1	0
鳥取県県立学校農業実習	59	43	16
鳥取県育英奨学事業	1,313	730	583
鳥取県就農支援資金貸付事業	214	23	191

県債・基金残高の推移(一般会計決算)



臨時財政対策債
 防災・減災等の交付税措置率の高い起債
 その他の県債
 財政調整型基金

財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率（確定値）を算定しました。

<健全化判断比率：一般会計等に係る基準>

区 分	本県の状況 (全国平均)			早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準	内 容
	R3 決算	R4 決算	R5 決算			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率（対標準財政規模）
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字の比率（対標準財政規模）
実質公債費比率	9.4% (10.1%)	8.9% (10.1%)	9.3% (10.1%)	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金等の比率（対標準財政規模）
将来負担比率	125.1% (160.3%)	129.4% (154.4%)	131.4% (148.7%)	400%	—	一般会計等が将来負担する実質的負債の比率（対標準財政規模）

<資金不足比率：公営企業に係る基準>

区 分	本県の状況			経 営 健 全 化 基 準	内 容
	R3 決算	R4 決算	R5 決算		
電気事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	20%	公営企業ごとの資金不足の比率（対事業の規模：営業収益）
工業用水道事業会計					
埋立事業会計					
病院事業会計					
天神川流域下水道事業会計					
県営境港水産施設事業特別会計					
港湾整備事業会計					